

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	-----------------------

政策	1	危機管理体制の確立と地域防災力の強化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	22	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 東海地震、富士山噴火といった大災害の発生も危惧される本県において、県民の防災に対する意識を高め、発災時に迅速かつ確に対応できる体制を確立するとともに、災害から県民の生命や財産が守れるよう、地域防災力を強化します。 また、食の安全、感染症などの健康に関する危機管理対策や地域の安全対策に取り組みます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成21年度の主な取り組み状況		○ 防災新館整備等PFI事業の推進	P.60	総務部	
		○ 大規模災害に備えた総合的な図上訓練の実施	P.60	総務部	
		○ 総合防災ポータルサイトの運用	P.61	総務部	
		○ 地域防災リーダー養成講座の実施	P.61	総務部	
		○ 耐震診断・耐震改修事業に対する支援	P.62	県土整備部	
		○ 災害対策施設の整備	P.63	森林環境部・農政部・県土整備部	
		○ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	P.65	福祉保健部	
		○ スクールガード・リーダーの委嘱	P.66	教育委員会	
		○ 自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会の設立	P.67	警察本部	
		○ 青色防犯パトロールの促進	P.67	警察本部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		66,190 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		57,911 百万円		
	前年度までの事業費		37,045 百万円		
	本年度の事業費		20,866 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅の耐震化率	72.3% (H17)	81.0% (H22)	73.7% (H21)	16.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 防災拠点の充実・強化</p> <p>【管財課】 【消防防災課】</p>	<p>防災総務費 (2,092,411) 105,713 [1,972,213]</p> <p>消防指導費 (98,131) 97,924</p>	<p>東海地震などによる大規模災害への対策強化に資するため、防災拠点となる防災新館の整備や、消防教育訓練の拠点となる消防学校の建て替え、防災安全センターの普及啓発機能の充実・強化等に向けて取り組むとともに、避難所用資機材等の備蓄の充実を図った。</p> <p>これにより、消防防災機能、県民への防災知識の普及啓発や災害予防対策の充実、強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災新館整備等 P F I 事業の推進 ・消防学校整備方針の策定 平成 22 年 3 月 ・消防学校教育訓練用設備の充実 ・防災安全センター体験・展示設備の更新 ・地域県民センター等への避難所用資機材等備蓄の充実 ・防災情報システム整備及び防災行政無線機器更新に係る実施設計の実施
<p>2 災害対策本部の強化</p> <p>【消防防災課】</p>	<p>—————</p>	<p>大規模災害の発生時に、迅速かつ的確な対策を講じることができるよう、県と関係機関等が連携した総合的な図上訓練を実施した。</p> <p>これにより、県災害対策本部、地方連絡本部及び関係機関の連携強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な図上訓練の実施、訓練結果の検証 平成 21 年 9 月 参加者 250 人
<p>3 県庁舎耐震化等整備の推進</p> <p>【管財課】</p>	<p>財産管理費 (340,912) 258,276 [79,250]</p>	<p>大規模な災害発生時に、県庁舎が人命救助、災害復旧を担う防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備に取り組み、計画に沿った着実な進捗を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎耐震化等整備の推進 防災新館整備等 P F I 事業の推進 県民情報プラザ等解体 第一南別館記録保存調査 議事堂改修設計 埋蔵文化財調査 等
<p>4 消防の広域化の推進</p> <p>【消防防災課】</p>	<p>—————</p>	<p>全県 1 消防本部体制の構築に向けて、広域化対象市町村による消防広域化推進協議会での広域消防運営計画の作成に向けた取り組みを積極的に支援した。</p> <p>これにより、消防力の充実・強化に向けた協議体制の構築や協議会の円滑な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化推進協議会への職員派遣等 平成 21 年 10 月～

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果												
5 わが家の防災 対策の推進 【消防防災課】	防災総務費 (4,090) 3,827	<p>防災等に関する情報を県民に分かりやすく提供するため、総合防災ポータルサイトを運用するとともに、防災について点検できる防災チェックシートを作成・配布し、県民の防災意識の高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災ポータルサイトの運用 防災チェックシートの作成・配布 配布数 320,000部(全戸配布) 配布日 平成21年9月1日(防災の日) 												
6 地域防災力強 化戦略の推進 【消防防災課】	—————	<p>地域住民の防災意識の高揚を図るため、出前講座や講演会を開催し、災害への備え等について普及・啓発を行った。また、地域県民センターを中心に、地域防災戦略具体化図上訓練を実施した。</p> <p>これにより、市町村や防災関係機関、住民等が一体となった地域防災力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災戦略具体化図上訓練の実施 4地域 平成21年9月 参加者370人 地域防災出前講座の実施 26回 参加者1,612人 												
7 地域防災リー ダーの養成 【消防防災課】 【福祉保健総務課】	防災総務費 (450) 157 社会福祉総務費 (609) 563	<p>災害時の被害を最小限に止めることができるよう、防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーを養成した。</p> <p>これにより、地域防災リーダーは784人となり、その活動により地域防災力の強化に寄与した。</p> <p>また、ボランティアコーディネーターを、2年間で103人養成し、災害時のボランティア活動が円滑に行える体制整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダー養成講座の実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">中北地域</td> <td style="padding-right: 20px;">平成22年1月</td> <td>受講者23人</td> </tr> <tr> <td>峡東地域</td> <td>平成22年1月</td> <td>受講者80人</td> </tr> <tr> <td>峡南地域</td> <td>平成21年7・8月</td> <td>受講者52人</td> </tr> <tr> <td>富士・東部地域</td> <td>平成21年11月、平成22年2月</td> <td>受講者41人</td> </tr> </table> ボランティアコーディネーター養成講座の実施 平成21年11月 受講者53人 	中北地域	平成22年1月	受講者23人	峡東地域	平成22年1月	受講者80人	峡南地域	平成21年7・8月	受講者52人	富士・東部地域	平成21年11月、平成22年2月	受講者41人
中北地域	平成22年1月	受講者23人												
峡東地域	平成22年1月	受講者80人												
峡南地域	平成21年7・8月	受講者52人												
富士・東部地域	平成21年11月、平成22年2月	受講者41人												

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 消防団活動の 活性化 【消防防災課】	消 防 指 導 費 (8,695) 8,281	<p>消防学校における消防団員の教育訓練を充実するとともに、消防協会の活動強化に対して支援した。また、減少傾向にある消防団員の確保策について検討した。</p> <p>これにより、消防団員の資質の向上、士気の高揚や消防団活動の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員教育 16回 参加者 540人 移動消防学校 2回 参加者 263人 一日入校 1回 入校者 24人 消防団員操法大会 1回 参加者 1,400人 ・消防協会への支援 <ul style="list-style-type: none"> 消防記念日式典 参加者 650人 知事表彰等 ・消防団員確保対策検討会の開催 平成21年9月
9 木造住宅の耐 震診断及び耐 震化への支援 【建築住宅課】	住 宅 総 務 費 (95,950) 18,073	<p>住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断を実施する市町村へ支援した。また、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震改修等に助成する市町村へ支援した。</p> <p>これにより、耐震診断については556戸、耐震改修、建替えについては24戸実施され、大規模地震の際の県民の安全の確保を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断を実施する市町村への支援 <ul style="list-style-type: none"> 27市町村 556戸 ・耐震改修に助成する市町村への支援 <ul style="list-style-type: none"> 9市町 23戸 ・耐震化建替えに助成する市町村への支援 <ul style="list-style-type: none"> 1市 1戸
10 総合河川情報 システムの充 実 【治水課】	河 川 改 良 費 (44,231) 44,231	<p>大雨などによる洪水被害を防止・軽減するため、監視カメラ等により、河川の状況をリアルタイムに把握できる総合河川情報システムの充実を図った。</p> <p>これにより、豪雨・洪水に対する、より迅速な水防活動や避難行動を可能にし、水害に対する県民の安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合河川情報の提供 ・警報装置の増設 2基

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 土砂災害警戒区域等の指定 【砂防課】	河川砂防総務費 (238,153) 223,449 [14,704]	警戒避難体制を整備し、土砂災害から人命を守るために、土砂災害防止法に基づき砂防基礎調査を行い、土砂災害警戒区域などの指定を行った。 これにより、土砂災害に対する県民の安心の確保に寄与した。 ・土砂災害警戒区域等の指定 指定率 73.1% (平成 22 年 3 月末現在)
12 災害対策施設の整備 【治山林道課】 【耕地課】 【治水課】 【砂防課】	河川改良費 (4,486,763) 2,916,054 [1,570,709] 河川整備費 (2,335,538) 1,645,264 [690,274] 砂防地すべり対策費 (9,078,080) 6,570,454 [2,507,626] 治山費 (2,898,325) 2,582,261 [316,064] 農地防災事業費 (103,400) 94,800 [8,600]	大雨による洪水や土石流、崖崩れ、地すべり等による被害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、河川の改修や、土砂災害の対策工事を実施した。 これにより、河川整備率を 51.7% まで引き上げるとともに、砂防堰堤 15 箇所、急傾斜地崩壊防止施設 8 箇所において新規箇所に着手するなど、災害の防止に寄与した。 ・河川の拡幅等 基幹河川改修事業 鎌田川 (中央市) 外 7 河川 総合一級河川整備事業 八糸川 (南アルプス市) 外 4 河川 県単独河川改良事業 常葉川 (身延町) 外 51 河川 ・砂防堰堤の整備 (うち新規着手 15 溪流) 通常砂防事業 御勅使川 (南アルプス市) 外 77 溪流 火山砂防事業 芦沢川 (山梨市) 外 16 溪流 地すべり対策事業 西島 (身延町) 外 12 溪流 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 (うち新規着手 8 箇所) 急傾斜地崩壊対策事業 七里岩 (韮崎市) 外 35 箇所 ・山地災害防止事業の実施 復旧治山事業 10.6 ha 甲州市牛奥地区、甲府市入野地区 など 予防治山事業 1.8 ha 身延町大城地区、大月市福石沢地区 など ・農地防災事業の実施 地すべり対策事業 波高島地区 湛水防除事業 東花輪川Ⅱ期地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 緊急輸送道路 の確保・整備 【道路整備課】 【道路管理課】	道路橋りょう建設費 (9,067,354) 5,680,336 [3,387,018] 道路橋りょう整備費 (534,103) 304,445 [229,658]	<p>地震をはじめとする災害発生時に、避難・救助活動や物資の供給を行う重要な経路としての役割が果たせるよう、落石防止柵工、法面工などの道路防災工事や橋梁の耐震補強を実施し、被災時の緊急輸送道路の機能向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隘路区間の解消 南アルプス公園線（早川町奈良田地内） 外 8 路線 延長 0.8 km ・道路の防災対策 国道 358 号（甲府市古関町地内） 外 6 路線
14 富士山噴火を 想定した防災 訓練の実施 【消防防災課】	———	<p>富士山噴火による被害を最小限に止めることができるよう、隣接県や関係市町村、消防機関等と連携し、広域的な情報伝達など、噴火を想定した防災訓練を実施した。</p> <p>また、広域避難のあり方等について検討するため、富士山火山防災対策会議を設置した。</p> <p>これにより、噴火・警戒レベルに応じた富士山火山防災対策の充実・強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策山静神連絡会議・合同防災図上検討会の開催 平成 22 年 1 月 参加団体 52 団体 ・富士山火山防災対策会議の設置 平成 22 年 1 月
15 火山防災情報 基盤の整備 【砂 防 課】	砂防地すべり対策費 (37,773) 17,960 [19,813]	<p>火山泥流、火砕流、溶岩流などの火山噴火に起因する災害から人的被害を未然に防ぐため、火山の観測機器を整備するなど、地域住民の警戒避難体制の充実を図った。</p> <p>これにより、火山噴火の被害軽減に必要な情報を配信するデータ配信システムの整備が進み、市町村との火山噴火情報の共有による迅速な避難の支援体制の確立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ配信システムの整備 平成 22 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 消費者安全の 推進 【消費者安全・食育推進課】	消費者行政費 (26,093) 25,011	<p>消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活相談窓口機能を強化するとともに、消費者への正確な食品情報の提供を推進した。</p> <p>これにより、県内全市町村において相談窓口が開設されるなど相談体制の整備が図られるとともに、食品の適正表示の一層の推進が図られるなど、県民の消費生活の安全安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への技術的支援 随時 ・専門家による休日の消費生活相談会の開催 10回 ・消費者被害防止の普及啓発 テレビCM放映、新聞広告掲載 ・食品適正表示講習会の開催 2回 ・食品表示ウォッチャーによるモニタリング活動の実施 随時
17 食品安全会議 の開催 【消費者安全・食育推進課】	消費者行政費 (572) 397	<p>消費者や生産者等の意見・提言を県の施策に反映させ、食品安全行政の一層の強化を図るため、食品安全会議において、食の安全・安心行動計画の進捗状況などについて調査審議を行った。</p> <p>これにより、食の安全安心の確保に向けた意見・提言がなされ、食品安全行政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全会議の開催 3回
18 感染症対策の 推進 【衛生薬務課】 【健康増進課】	予 防 費 (536,100) 112,612 薬 務 費 (66,087) 66,087	<p>新型インフルエンザ発生時における対応をあらかじめ決めた行動計画に基づき、発生当初からの体制づくりを進めた。</p> <p>これにより、平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対する、対策本部を中心とした、発生状況に応じた迅速かつ適切な対応に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生動向の情報提供 患者発生動向の収集、県ホームページでの公表 ・防疫体制の整備 ・防疫用資材の整備 発熱相談センター資材、防疫用個人防護具 ・医療体制の整備 延べ27医療機関 ・院内感染防止に関する施設・設備の整備 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 105,750人分

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
19 地域ぐるみの 学校安全体制 の整備推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (7,900) 6,578	<p>子ども達が安心して教育を受けられるよう、地域ボランティアの協力を得る中で、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備した。</p> <p>このため、延べ3,185回の小学校の巡回を実施し、実施市町村内の小学校の97.6%を巡回したことにより、地域ぐるみの学校安全体制の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの委嘱 42人 ・スクールガード・リーダー連絡協議会の開催 1回 ・スクールガード養成講習会の開催 5回 <p>参加者401人</p>
20 スクールサポーターの配置 【警：少年課】	刑事警察費 (14,107) 14,107	<p>「スクールサポーター」を警察署に配置し、少年を犯罪から守るため、校内暴力や非行などに対する教職員への指導助言を行うとともに、学校等で実施する非行防止・犯罪被害防止教育等を支援した。</p> <p>また、スクールサポーターを2人増員し、前年度までの4警察署配置体制から6警察署（甲府警察署、南甲府警察署、南アルプス警察署、韮崎警察署、笛吹警察署、富士吉田警察署）配置体制に拡大させ、児童等の安全確保対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年非行防止活動及び立ち直り支援活動 150回 ・学校等における児童等の安全確保活動 1,395回 ・非行・犯罪防止教育及び支援活動 295回 ・地域安全情報等の把握及び提供活動 440回
21 犯罪の起こりにくいまちづくりの推進 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (1,441) 1,101	<p>犯罪の多い地域を「犯罪抑止重点地域」に指定し、住民の自主防犯意識を高めるとともに、一戸一灯運動や防犯灯、防犯カメラの設置促進、防犯ボランティアとの協働をより一層図った。</p> <p>また、ふじ君安心メールにより223件の地域安全情報を提供し、犯罪の起こりにくいまちづくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪抑止重点対策地域の指定 43地域 ・防犯ボランティアとの合同パトロールの実施 <p>入学時における通学路一斉防犯パトロールの実施など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども緊急通報装置の運用 ・ふじ君安心メールによる情報発信 ・犯罪情報地理分析システムを活用したふじ君安全・安心マップの作成

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
22 地域防犯ボランティアへの支援 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (3,946) 3,938	<p>安全で安心なまちづくりの実現に向け、犯罪情報の提供や防犯講習会の実施など地域や職域における防犯ボランティアの防犯活動を支援するとともに、防犯ボランティア組織のネットワーク化を促進した。</p> <p>また、パトロール車両用の青色回転灯、車体貼付用マグネットシートをそれぞれ12台分貸与し、地域防犯ボランティア活動の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会の設立 ・青色防犯パトロールの促進

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	2	あたたかく多様な子育て支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 地域において人と人とのつながりが希薄化する中、様々な悩み、不安を抱えながら子育てをする親が増えています。こうした子育て家庭を援助し、子どもが心身ともに健やかに育まれるよう、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりを進めるとともに、子育てしやすい職場環境づくり、延長保育や放課後児童対策の促進を図るなど、働く親の仕事と子育てとの両立を支援します。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成21年度の主な取り組み状況		○ 「やまなし子育て支援プラン」後期計画の策定	P.70	福祉保健部	
		○ 男女共同参画を促進するための企業懇話会の開催	P.70	企画県民部	
		○ チャレンジマザーの就職支援	P.70	商工労働部	
		○ 特別保育の促進	P.71	福祉保健部	
		○ 保育所を拠点とした子育て支援ネットワークの促進	P.71	福祉保健部	
		○ 子育て相談総合窓口の運営	P.71	教育委員会	
		○ 放課後児童クラブ設置・運営に対する助成	P.72	福祉保健部	
		○ 放課後子ども教室への支援	P.72	教育委員会	
		○ 市町村が支給する乳幼児医療費助成への支援	P.72	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		8,057 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,924 百万円		
	前年度までの事業費		3,154 百万円		
	本年度の事業費		1,770 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	延長保育実施保育所数	126 箇所 (H18)	162 箇所 (H22)	136 箇所 (H21)	27.8
	ファミリー・サポート・センター設置市町村率	21.4% (H18)	39.2% (H22)	51.9% (H21)	171.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなし子育て支援プラン」後期計画の策定 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (674) 401	子育て家庭を応援し、子どもが心身ともに健やかに育まれるよう、子育て家庭等のニーズを踏まえ、「やまなし子育て支援プラン」後期計画を策定した。 ・子育て支援プラン推進協議会の開催 3回
2 男女共同参画の促進 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (648) 429	仕事と家庭の両立を支援するとともに、企業における女性の登用等を促進するため、企業懇話会を開催するなど、企業における男女共同参画を促進した。 これにより、企業における意識改革に寄与した。 ・企業懇話会の開催 2回 参加企業 20社 ・企業向け講演会の開催 平成 21年 10月 ・企業へのアドバイザーの派遣 1社
3 チャレンジマザーの就職支援 【産業人材課】	職業能力開発校費 (3,601) 2,654	子育て中または子育てが一段落した女性の就職支援を図るため、就職を希望する女性を対象とした職業訓練を実施した。 これにより、平成 19年度以降、56人が受講し、42人が就職するなど、子育て中の母親の就職に寄与した。 ・総合事務科での訓練の実施 平成 21年 5～8月 修了者 13人
4 小規模ファミリー・サポート・センターへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (6,000) 0	働く親の仕事と子育ての両立を支援するとともに、地域ぐるみの子育てを促進するため、育児の援助を行う人と依頼する人が100人に満たない小規模なファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村に対して支援した。 これにより、2市においてファミリー・サポート・センターが立ち上がり、地域住民による相互援助の促進、児童福祉の向上に寄与した。 ・小規模ファミリー・サポート・センターの設置・運営に対する支援 2箇所(上野原市・甲州市) ファミリー・サポート・センター設置数 14箇所 (平成 22年 3月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 特別保育の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (106,674) 95,849	<p>安心して子どもを育てられるよう、休日や夜間における保育や緊急・一時的な保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスに対して支援した。</p> <p>これにより、一時預かり事業を実施の保育所は、平成20年度は100箇所だったが、平成21年度には109箇所となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業に対する助成 13市町村 52箇所 ・病児・病後児保育(体調不良児対応型)事業に対する助成 4市町 12箇所 ・休日・夜間保育事業に対する助成 2市 4箇所
6 地域ぐるみ子育て支援ネットワークづくりの促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (2,500) 545	<p>子育てに関係する各種団体の連携を強化するため、市町村やボランティア団体などが、それぞれの特性や機能を活かしながら、地域一体となって支援できるネットワークづくりを促進した。</p> <p>また、子育てに関係する各種地域ぐるみの団体からの意見聴取などを行い、地域ぐるみの子育て支援の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援ネットワークづくりの促進 市町村担当者会議の開催 4回 ・保育所を拠点とした子育て支援ネットワークの促進 やまなし保育サポーターモデル事業の実施 4市町村
7 子育て相談総合窓口の運営 【社会教育課】	社会教育振興費 (5,093) 4,918	<p>子育て家庭に対する支援を総合的に実施するため、専門領域に分散している関係機関の連携を図りながら相談に当たる総合窓口により、子育てに関する様々な相談に応じた。</p> <p>これにより、平成21年度は、相談日数335日、総対応件数1,427件、電話相談件数1,316件の実績があり、相談者の不安の解消等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談、面接相談、子育て中の人やサークルへの助言、情報提供 相談日数 335日 (電話相談 1,316件、面接相談 16件) ・臨床心理士によるカウンセリング 月2回 (67件)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 延長保育の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (6,000) 1,100	<p>働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、国の延長保育の助成対象とならない民間保育所を支援し、延長保育の促進を図った。</p> <p>これにより、136 箇所の保育所において 11 時間を超える保育が実施され、多様な保育ニーズへの対応に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育の実施に対する助成（国補対象外） 2 箇所（1 時間延長）（昭和町）
9 放課後児童対策の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (267,998) 249,961	<p>児童の健全な育成を促進するため、昼間保護者のいない小学校低学年の児童を対象に、学校の空き教室や児童館などで活動する放課後児童クラブを設置、運営する市町村に対して支援した。</p> <p>これにより、放課後児童クラブは、前年度と比較して 5 箇所増えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ設置・運営に対する助成 24 市町村 189 クラブ
10 放課後子どもプランの推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (25,070) 22,286	<p>子ども達が安全で健やかに過ごせる居場所を確保するため、放課後や週末等に、勉強やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子どもプラン」を推進した。</p> <p>これにより、市町村に対して、子ども教室開設への支援を行ったことにより、前年度と比較して 4 教室増え、子どもたちの居場所づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進委員会の設置 平成 21 年 8 月 推進委員会の開催 3 回 研修会の開催 5 回 市町村（放課後子ども教室）への支援 運営委員会の設置や子ども教室開設への支援
11 乳幼児医療費の窓口無料化 【児童家庭課】	公衆衛生総務費 (733,000) 600,398	<p>疾病を早期に発見、治療し、重症化を防止するとともに、子育て家庭の経済的、時間的負担を軽減するため、診療時に無料で医療サービスが受けられる乳幼児医療費の窓口無料化を実施し、子育てへの支援の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口無料化の実施 市町村が支給する乳幼児医療費助成への支援 助成金支給対象者 通院 5 歳未満児 入院 就学前児童 助成件数 621,078 件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	----------------

政策	3	安心して暮らせる地域福祉の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	16	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 高齢者や障害をもつ人が、個人として尊重され、地域において自立し、いきいきと共に暮らせる社会を目指します。このため、ユニバーサルデザインの視点に立った生活環境づくりを進めるとともに、市町村や関係団体等との連携のもと、高齢者や障害をもつ人のニーズを的確にとらえたきめ細かい血の通った福祉サービスの提供に努めます。</p>					
平成21年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 認知症高齢者への支援		P.74	福祉保健部	
	○ グループホーム・ケアホーム等への入居支援		P.75	福祉保健部	
	○ 相談支援アドバイザーの配置		P.75	福祉保健部	
	○ グループホーム・ケアホームの整備促進		P.75	福祉保健部	
	○ ユニバーサルデザインの推進		P.78	企画県民部・ 県土整備部	
	○ 小児科医、精神科医等の対応力向上研修会の開催		P.79	福祉保健部	
	○ 医療・福祉・教育関係者等による支援連絡会議の開催		P.79	福祉保健部	
	○ いのちのセーフティネット連絡協議会の開催		P.80	福祉保健部	
	○ 青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組み		P.80	福祉保健部・ 警察本部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			13,163 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			7,602 百万円	
	前年度までの事業費			5,198 百万円	
	本年度の事業費			2,404 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	認知症サポート医確保率	25.0% (H18)	75.0% (H22)	75.0% (H21)	100.0
	フラット歩道の整備延長（県管理道路）	54.0 km (H18)	67.3 km (H22)	68.4 km (H21)	108.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果								
<p>1 高齢者福祉施設の整備</p> <p>【長寿社会課】</p>	<p>老人福祉費 (667,088) 240,684 [121,798]</p>	<p>居宅において生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の多様なニーズに対応する高齢者福祉施設の整備を促進した。</p> <p>これにより、地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進み、高齢者福祉の増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設のユニット化の促進 (40床) <table border="1" data-bbox="678 551 1417 636"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>区分</th> <th>助成先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>改修</td> <td>(福) 泉茅会</td> <td>めぐみ荘</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型介護老人福祉施設等の整備促進 (132床) 	施設区分	区分	助成先	施設名	特別養護老人ホーム	改修	(福) 泉茅会	めぐみ荘
施設区分	区分	助成先	施設名							
特別養護老人ホーム	改修	(福) 泉茅会	めぐみ荘							
<p>2 認知症高齢者への支援</p> <p>【長寿社会課】 【障害福祉課】</p>	<p>老人福祉費 (22,965) 20,729</p>	<p>認知症になっても住み慣れた家庭や地域で安心して生活が送れるよう、介護サービス事業者への認知症介護に関する研修等を実施するとともに、地域における総合的な支援体制づくりを促進した。</p> <p>これにより、認知症の人や家族を地域で支える取り組みが進み、認知症高齢者の増加に対応した各種サービス体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医養成研修への派遣 4人 累計 12人 (平成 22 年 3 月末現在) 認知症介護実践者研修の実施 修了者 120人 認知症コールセンターの設置 認知症疾患医療センターの設置 県立北病院、日下部記念病院 認知症疾患医療センター及び地域包括支援センターへの連携担当者の配置支援 韮崎市、山梨市 								
<p>3 障害者の就労支援</p> <p>【障害福祉課】</p>	<p>身体障害者福祉費 (3,288) 2,287</p> <p>知的障害者福祉費 (34,577) 31,421</p> <p>障害者自立支援費 (22,560) 11,024</p>	<p>障害をもつ人が能力や適性に応じて働き、地域において自立して暮らせるよう、授産施設等における工賃の引き上げや起業・在宅就労などを促進し、障害をもつ人の就労を支援した。</p> <p>これにより、平成 21 年度の平均工賃が 13,938 円となり、平成 18 年度と比較して 3,202 円、29.8%アップし、障害者の就労支援に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者工賃倍増計画に基づく支援 経営アドバイザーの派遣 9施設に3回ずつ派遣 工賃倍増チャレンジ・サポーターの派遣 延べ 14 施設に派遣 工賃倍増チャレンジ報告会 平成 22 年 3 月 県版障害者ジョブコーチ (就労支援者) の派遣 								

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>4 障害者の地域生活への移行支援</p> <p>【障害福祉課】</p>	<p>障害者自立支援費 (3,855) 1,014</p> <p>精神保健費 (10,600) 9,724</p> <p>社会福祉総務費 (20,000) 15,000</p>	<p>ジョブコーチ登録者数 81人 ジョブコーチのスキルアップ研修会開催 2日 ジョブコーチの派遣 124回 ジョブコーチによる支援者数 14人</p> <p>・県庁知的障害者ジョブトレーニング事業の実施 期 間 平成21年5月～11月 実習者数 5人 事業報告会 平成22年2月開催</p> <p>福祉施設に入所している障害をもつ人及び退院可能な精神科病院入院患者の地域生活への円滑な移行を促進するため、グループホーム等での生活を支援するとともに、相談支援体制の充実などに取り組んだ。</p> <p>これにより、グループホームが9箇所整備され、33人の地域生活への移行に係る基盤整備が行われた。</p> <p>・グループホーム・ケアホーム等への入居支援 グループホーム等を運営するためのアパート等の借り上げに伴う初度経費等への助成</p> <p>・精神障害者地域移行促進の強化 社会的入院患者の日常訓練等への支援</p> <p>・相談支援アドバイザーの配置</p>
<p>5 障害者福祉施設の整備</p> <p>【障害福祉課】</p>	<p>身体障害者福祉費 (81,000) 54,696 [22,837]</p> <p>知的障害者福祉費 (83,722) 80,345</p> <p>障害者自立支援費 (210,000) 187,872</p>	<p>障害をもつ人が自立して日常生活や社会生活を営めるよう、地域において、個々のニーズに応じた適切なサービスを提供する福祉施設の整備を進めた。</p> <p>これにより、富士・東部福祉圏域に指定障害者福祉サービス事業所が新たに整備され、42人の日中活動の場が確保された。</p> <p>・県立青い鳥成人寮の再整備 解体工事、改築工事の実施</p> <p>・就労支援事業所等の整備促進 障害福祉サービス事業所「ありんこ」(福ありんこ)</p> <p>・グループホーム・ケアホームの整備促進 9箇所指定</p> <p>・就労支援事業所等の改修支援等 障害福祉サービス事業所「くぬぎの森」(福清長会) 外17箇所の改修に対する助成</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 福祉人材の養成・確保 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (88,491) 46,973	<p>質の高い福祉サービスが提供できるよう、介護福祉士等の養成施設の在学学生に対して修学資金を貸与するとともに、研修会等を実施し、社会福祉事業に携わる人材の養成・確保を推進した。</p> <p>これにより、福祉人材センターの紹介で3年間に386人が就職するなど、福祉人材の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士及び介護福祉士修学資金の貸与 6人 ・福祉人材センターによる就労のあっ旋 紹介による就職者 175人 ・社会福祉事業従事者研修の実施 12研修 受講者 664人 ・福祉・介護事業所における職場体験の実施 43事業所 参加者 49人 ・小規模事業所連携による合同研修への支援 20事業所 ・福祉・介護の仕事の魅力紹介 高校訪問による魅力紹介・進路相談 延べ132校 新聞広告の掲載 3回 「介護の日」イベント開催 参加者 100人
7 福祉サービスの利用に向けた支援 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (56,610) 54,722	<p>利用者が適切なサービスを選択できるよう、事業者が提供する福祉サービスの質を評価し広く情報提供する第三者評価や判断能力に不安がある人への生活支援員の派遣などを行う県社会福祉協議会に対して支援した。</p> <p>これにより、新たに7施設が第三者による評価を受審するなど、福祉サービスを利用しやすい環境の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援員の派遣の促進 実利用者 381人 ・福祉サービスに係る苦情解決の促進 相談受付件数 26件 ・福祉サービス第三者評価の促進 結果公表施設 29施設

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 高齢者の生きがい対策 【長寿社会課】	老人福祉費 (89,953) 86,411	<p>高齢者がいつまでも元気で生きがいをもって地域社会で活動できるよう、老人クラブ等や県社会福祉協議会の活動に対して支援した。</p> <p>これにより、世代間の交流を進めることなどができ、高齢者の生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき山梨ねりんピックの開催 平成 21 年 9 月 競技参加者 5,000 人 ・健康づくり・介護予防事業への助成 16 団体
9 介護サービスの質の確保及び向上 【長寿社会課】	老人福祉費 (579,901) 352,576	<p>介護サービスの円滑な実施と質の向上を図るため、介護支援専門員や介護関係従事者等への研修や介護職員の処遇改善を促進するとともに、利用者の介護サービス事業者の選択に資する情報の公表を促進した。</p> <p>また、主任介護支援専門員研修を平成 19 年度から 111 人を対象に実施し、安心して介護サービスを受けられる体制づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス情報の公表 1,825 事業所（公表対象 35 サービス） 指定情報公表センター・指定調査機関 （編）山梨県社会福祉協議会 ・主任介護支援専門員養成研修の実施 平成 21 年 10 月～平成 22 年 2 月の 11 日間 修了者 41 人 ・介護職員の処遇改善に取り組む事業者への支援 介護職員処遇改善交付金の交付 519 事業所
10 やまなしの知恵袋プログラムの推進 【長寿社会課】	老人福祉費 (331) 276	<p>高齢者が有する豊富な知識や技術、経験などが様々な分野、場面で活かされるよう、活用事例を市町村等に紹介し、有効な活用方法を普及した。</p> <p>また、新たに 50 人・1 グループがことぶきマスターに認定されるとともに、人材バンクに登録され、高齢者の有する知識等の活用にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなしの知恵袋」プログラムの活用促進 ことぶきマスター認定者 累計 12,890 人・12 グループ 「ことぶきマスター活動手引き書」作成 400 部 ことぶきマスター認定者活動実績 61 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 ユニバーサルデザイン の推進 【企画課】 【道路管理課】 【都市計画課】	企画総務費 (12) 12 人事管理費 (93) 93 土木総務費 (53,138) 46,000 道路橋りょう建設費 (1,106,526) 779,266 [327,260] 街路事業費 (446,685) 260,360 [186,325]	<p>「やまなしユニバーサルデザイン基本指針」を踏まえ、ユニバーサルデザインの考え方について普及啓発を行った。また、安心して歩けるよう歩道のフラット化を行った。</p> <p>これにより、ユニバーサルデザインの普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 平成22年3月 職員研修の実施 新任職員の研修 平成21年6月 ユニバーサルデザイン推進研修 平成21年9月 歩道のフラット化 国道358号(甲府市中小河原地内) 延長 0.6 km 国道411号(甲府市酒折地内) 延長 0.2 km 茅野北杜葦崎線(北杜市長坂町日野春地内) 延長 0.2 km 長坂高根線(北杜市高根町五町田地内) 延長 0.8 km 栗合成田線(笛吹市成田地内) 延長 0.1 km 都市計画道路船津小海線(富士河口湖町船津地内)外4路線 延長 1.0 km
12 子どもメンタル クリニック の運営 【児童家庭課】	児童福祉施設費 (4,600) 4,367	<p>虐待により心を傷つけられた子どもや発達障害児など心のケアが必要な子ども、子育てに不安を感じている保護者を支援するため、児童精神科医による診療、治療を行った。</p> <p>また、非常勤医師及び心理職各1人を増員し、児童福祉の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもメンタルクリニックの運営 場 所 児童相談所内 開院日 週5日(月～金 午前中) 中央児童相談所 週4日 都留児童相談所 週1日出張診療 延べ診療件数 1,056件

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 子どもの心の健康対策の強化 【児童家庭課】 【障害福祉課】	精神保健費 (2,258) 2,258	<p>不登校や虐待、発達障害など複雑化する子どもの心の問題に的確に対応するため、相談・診療・人材育成機能等を総合的に担う体制の構築に向けた検討を行った。</p> <p>また、小児科医等に児童思春期の心の診療の重要性を啓蒙し、小児科医と精神科医の連携の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科医、精神科医等の対応力向上研修会の開催 2回 医療・福祉・教育関係者等による支援連絡会議の開催 1回
14 精神的不安を抱える子どもへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (2,666) 1,629	<p>ひきこもりや不登校などの子どもやその家庭に対する精神的な支援を行うため、心の支えとなるメンタルフレンドを派遣するとともに、集団的な生活指導等を行い、社会参加への意欲を高めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタルフレンドの派遣 延べ派遣日数 193日 マザーズホームの開催 36回 不登校児童への通所指導 16回
15 発達障害者への支援 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (7,924) 6,011	<p>発達障害をもつ人やその家族が安心して地域で生活できるよう、発達障害者支援センター等において日常生活に関する相談や発達及び就労支援を実施するなど、支援体制の充実を図り、発達障害者の自立及び社会参加の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害者支援センターの運営 場 所 障害者相談所内 相談件数 2,186件 研 修 会 7回 参加者 256人 地域における支援体制の構築 発達障害者支援企画推進委員会の開催 3回 発達障害者支援コンサルタントのフォローアップ研修 6回 参加者延べ 129人 発達障害者サポーターの養成・派遣 47人養成 12人に派遣

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 自殺対策の推進 【障害福祉課】 【警：生活安全企画課】	精神保健費 (33,833) 29,523 刑事警察費 (11,814) 11,286	<p>自殺予防に向けた連携体制を整備するとともに、自殺や精神疾患についての正しい知識の普及啓発、相談体制の整備、青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組みなど、自殺対策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、青木ヶ原樹海における自殺者数は、平成20年は64人であったが、平成21年には45人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いのちのセーフティネット連絡協議会の開催 2回 ・自殺予防推進大会の開催 平成21年9月 ・こころの健康相談統一ダイヤルの開設・運用 全国共通の電話番号による電話相談の実施 ・青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組み 青木ヶ原ネットワーク会議の開催 2回 富士吉田警察署への地域安全パトロール員の配置 平成21年10月～平成22年3月 6人 声かけなどを行う監視員の配置 声かけなどを行うボランティア養成研修の実施 4回

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	4	県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 医師不足を解消するため、大学等と連携し、医師の確保に取り組むとともに、県民が最期までその人らしく過ごせるよう支援するホスピス医療の充実、緊急時に適切な医療が提供できる救急医療体制の整備を図ります。 また、健康寿命日本一を維持するため、アンチエイジングに着目した健康づくりを進めます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成21年度の主な取り組み状況		○ メディカルコントロール協議会の開催	P.82	総務部	
		○ 医師修学資金の貸与	P.84	福祉保健部	
		○ 産科医師後期研修奨励金の交付	P.84	福祉保健部	
		○ 産科医等分娩手当の交付	P.84	福祉保健部	
		○ 救急勤務医手当の交付	P.84	福祉保健部	
		○ 助産師外来の設置支援	P.85	福祉保健部	
		○ 市町村妊婦健診への支援	P.85	福祉保健部	
		○ 地域医療再生計画の策定	P.85	福祉保健部	
		○ 地域医療再生臨時特例基金の設置	P.85	福祉保健部	
		○ 富士・東部小児初期救急医療センターの運営	P.86	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		7,090 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,530 百万円		
	前年度までの事業費		2,131 百万円		
	本年度の事業費		1,399 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	県内医師の増員数	— (H18)	48人 (H22)	93人 (H20)	193.8
	救急救命士配置率	74.0% (H18)	98.0% (H22)	94.8% (H21)	86.7

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 救急医療体制の充実 【医 務 課】	医 務 費 (456,959) 429,109	<p>疾病や事故等により、緊急の処置が必要になった場合に、適切な医療が受けられるよう、休日や夜間の救急患者診療体制の充実を図るとともに、救命率の向上に資するドクターヘリの共同運航等を推進した。</p> <p>これにより、初期、二次、三次救急医療機関の機能分担が進み、それぞれの機能が発揮されることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急から三次救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 〔初期救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間急患センター（1施設 甲府市） 在宅当番医制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：19施設/日、夜間：5施設/日） 小児初期救急医療センター（1施設） <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部小児初期救急医療センターは別掲 歯科救急（山梨口腔保健センター、在宅当番医制） 〔二次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：12施設/日、夜間：13施設/日） 4病院による小児救急輪番制 <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部地区の小児救急輪番制は別掲 〔三次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院救命救急センター（1施設） ・ドクターヘリの共同運航の円滑な運用に向けた支援協議会の開催 2回
2 メディカルコントロール体制の整備促進 【消防防災課】 【医 務 課】	消 防 指 導 費 (2,403) 477 医 務 費 (928) 928	<p>救急救命士がより高度な救急業務を行えるよう、消防機関と医療機関が連携し、救急活動において医学的な指示や指導が受けられる体制の整備を促進するとともに、救急救命士の医療機関における病院実習に対して支援した。</p> <p>これにより、傷病者の搬送及び受け入れの迅速かつ適切な実施を図るための体制整備等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディカルコントロール協議会の開催 2回 ・病院が行う気管挿管実習への助成 1病院
3 緩和ケア病棟の運営 【医 務 課】	———	<p>県立中央病院の緩和ケア病棟において、患者が心安らかな環境で過ごせるよう、身体的な苦痛を和らげるとともに、精神的なサポートを充実させた医療を提供し、ホスピス医療の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア病棟の運営 15床 延べ入院患者 4,478人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 がん診療連携 拠点病院の機 能強化 【医 務 課】	医 務 費 (368,100) 27,652 [340,000]	<p>地域において質の高いがん医療が提供できる体制を確立するため、緩和ケアなどに携わる医療従事者の育成や医療機器等の整備に対して支援するなど、がん診療連携拠点病院等の機能強化に努めた。</p> <p>これにより、がん相談支援センターにおいて、患者やその家族からの療養上の相談等が、電話で 666 件、面談で 2,132 件行われるなど、地域の医療機関との連携に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア等各種研修への支援 4 病院 ・がん患者等に対する相談業務の支援 4 病院 ・放射線治療機器整備への支援 1 病院
5 在宅での終末 期医療の充実 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (1,732) 1,271	<p>在宅での終末期医療の充実を図るため、訪問看護師等の在宅医療関係者の専門的知識や技術の向上に向けた研修を実施するとともに、地域における在宅医療関係者の連携を支援した。</p> <p>これにより、各保健福祉事務所・支所単位に「在宅ターミナルケア等地域連絡会議」が設置され、地域の実態に即した連携体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ターミナルケア研修の実施 2 回 参加者 58 人 ・在宅ターミナルケア等地域連絡会議の開催 各保健所単位 13 回開催
6 健康長寿元気 やまなしの推 進 【長 寿 社 会 課】	成人病対策費 (534) 223	<p>高齢者が介護を必要とせず、寝たきりにならないよう、早期発見・早期予防システムの普及や介護予防事業に関する研修などを実施した。</p> <p>これにより、介護予防の実務者が地域における介護予防事業を効果的に実施できるようになり、高齢者の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防実務者等の研修実施 介護予防実務者研修 平成 21 年 10 月 参加者 55 人 介護予防技術指導者研修 平成 22 年 2 月 参加者 148 人

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 「健やか山梨21」の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (1,030) 781	<p>多くの県民が健康づくりを実践し、県民運動として展開できるよう、新たな健康課題に対応した「健やか山梨21—2008年版—」(健康増進計画)に基づき、計画の目標達成に向け関係団体と一体となった健康づくりを進めた。</p> <p>これにより、計画に掲げた10の健康課題について県民に周知するとともに、健康づくりへの意識高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やか山梨21推進会議の開催 3回 (総会1回、部会2回) ・健やか山梨21推進大会の開催 平成21年11月 健康づくり作品の表彰及び講演会の実施 参加者233人 ・健やか樹海ウォーク2009の開催 平成21年10月 参加者432人
8 アンチエイジング健康づくりの推進 【健康増進課】	————	<p>県民の健康寿命の延伸を図るため、アンチエイジング(抗加齢)に着目した健康づくりを進めた。</p> <p>また、温泉を活用することにより、高齢者の身近な健康づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉入浴による健康づくりのモデル事業の実施・普及 市町村が実施する温泉を活用した健康づくり事業への支援 助言・講師派遣(市川三郷町)
9 医師確保対策の実施 【医 務 課】	医 務 費 (497,317) 298,094	<p>県内で不足している医師の増員を図るため、県内の公的病院等へ一定期間勤務することを条件とする修学資金を医学生に貸し付けるとともに、過酷な勤務状況にある産科医、救急医の処遇改善を図るなど、医師確保対策を推進した。</p> <p>これにより、人口10万人当たりの医師数が、平成18年度は192.6人であったが、平成20年度には203.7人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 貸与者 312人 ・臨床研修病院合同説明会の開催 平成21年7月(東京都内) 7病院参加 ・産科医師後期研修奨励金の交付 3人 ・産科医等分娩手当の交付 取扱件数 4,680件 ・救急勤務医手当の交付 支給実績 述べ2,223人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 看護職員の確保対策の実施 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (141,130) 138,723	安全・安心な保健医療が提供できるよう、新卒看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するとともに、看護職員の離職防止を図るなど、看護職員の確保対策を推進した。
11 妊婦の安全・安心の確保 【医 務 課】 【健康増進課】	医 務 費 (114,000) 110,274 公衆衛生総務費 (232,000) 141,777	これにより、人口10万人当たりの看護師数が、平成18年は648.1人であったが、平成20年には687.3人となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金の貸与 貸与者 253人 ・潜在看護職員臨床実務研修の実施 参加者 23人 ・病院内保育所への助成 11施設 ・就業環境改善アドバイザーの派遣 70回 ・認定看護師の養成への支援 6人 <p>周産期医療体制の確保のため、産科医等の確保に取り組むとともに、病院が分娩を取りやめた地域においても地域の病院で健診を受けられる体制を確保するとともに、助産師の活用による助産師外来の設置等について支援を行った。</p> <p>これにより、助産師外来研修会で43人の助産師が研修を修了し、5病院が助産師外来を設置するなど、妊婦の安全・安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の病院での健診実施の支援 産科相談員設置による妊婦健診の実施 ・助産師外来の設置支援 山梨大学への地域周産期等医療学講座の設置 ・市町村妊婦健診への支援 全市町村において、出産までに14回受診できるよう拡大 ・総合周産期母子医療センター（県立中央病院）のNICU等の増床
12 地域医療体制の確保 【医 務 課】	—————	地域における医療体制を確保するため、地域医療再生臨時特例基金を造成し、二次医療圏ごとの医療に係る課題を解決するために、地域医療再生計画を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療再生計画の策定 峡南医療圏計画 富士・東部医療圏計画 ・地域医療再生臨時特例基金の設置 50億円

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 富士・東部地域における小児救急医療体制の整備 【医 務 課】	医 務 費 (64,723) 34,666	<p>子どもが早期に適切な医療が受けられ、急病等に対する保護者の不安が解消できるよう、平成 20 年度に富士・東部地域に小児を対象とする初期救急医療センターを開設し、その充実を図った。</p> <p>これにより、利用実績は 10,936 人となり、小児救急医療体制（初期、二次輪番）の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士・東部小児初期救急医療センターの運営 ・3 病院による小児病院群輪番制の実施